

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
			財政健全化等	×	歳入総額	8,417,337	9,018,161	実質収支比率	5.9	8.0							
市町村名	伯耆町	地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,834,799	8,594,046	経常収支比率	83.5	88.4					
			首都	×	歳入歳出差引	582,538	424,115	(※1)	(83.5)	(88.5)							
人口	令和2年国調(人)	10,696	産業構造(※5)		中部	×	逆年度に繰越すべき財源	261,138	13,812	標準財政規模	5,458,897	5,108,931	財政力指数	0.28	0.30		
	平成27年国調(人)	11,118			近畿	×	実質収支	321,400	410,303	公債費負担比率	15.7	16.4					
	増減率(%)	-3.8			過疎	○	単年度収支	-88,903	158,592	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	10,624	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	210	200	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	10,576	第1次	873	952	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	令03.01.01(人)	10,774		16.1	16.6			積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	6.7	7.7				
	うち日本人(人)	10,725	第2次	1,050	1,159			実質単年度収支	-88,693	158,792	将来負担比率	-	-				
	増減率(%)	-1.4		19.4	20.2			基準財政収入額	1,290,099	1,322,169	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	3,495	3,615			基準財政需要額	4,913,255	4,602,578							
面積(km <sup>2</sup> )	139.44			64.5	63.1		標準税収入額等	1,621,031	1,662,251								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	77						経常経費充当一般財源等	4,456,676	4,354,486								
世帯数(世帯)	3,648						歳入一般財源等	6,292,458	5,892,116								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,376,521	5,838,573						
	市区町村長	1	8,100		一般職員	122	378,566	3,103	うち公的資金	2,712,935	2,774,144						
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,899,663	5,171,979						
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為(支出予定額)	104,313	172,652						
	議会議長	1	3,160		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	12	2,210		合計	123	382,452	3,109	財政調整基金	997,799	997,589						
						ラスバイレ指数			94.3	積立金現在高	780,647	722,971					
										減債基金	2,482,358	2,192,473					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	鳥取県町村総合事務組合	(21)	植田正治写真美術財団						
(2)	町営公園墓地事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	索道事業特別会計	(14)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(22)	伯耆町地域振興						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計							(15)	鳥取県西部広域行政管理組合								
(4)	地域交通特別会計							(16)	南部箕紋屋広域連合								
(5)	丸山地区専用水道事業特別会計							(17)	南部箕紋屋広域連合								
(6)	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計							(18)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(20)	日野病院組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,278,040	15.2	23.9	普通税	1,271,192	99.5	-
地方譲与税	81,458	1.0	1.5	法定普通税	1,271,192	99.5	-
利子割交付金	1,059	0.0	0.0	市町村民税	447,287	35.0	-
配当割交付金	6,402	0.1	0.1	個人均等割	20,545	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	6,679	0.1	0.1	所得割	373,283	29.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	39,763	3.1	-
地方消費税交付金	239,061	2.8	4.5	法人税割	13,696	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	28,715	0.3	0.5	固定資産税	719,498	56.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	688,610	53.9	-
自動車取得税交付金	19	0.0	0.0	軽自動車税	46,701	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	57,706	4.5	-
自動車税環境性能割交付金	6,066	0.1	0.1	雑産税	-	-	-
法人事業税交付金	9,127	0.1	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	36,439	0.4	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	6,948	0.1	0.1	目的税	6,848	0.5	-
自動車税減収補填特例交付金	1,844	0.0	0.0	法定目的税	6,848	0.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	803	0.0	0.0	入湯税	6,848	0.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	26,844	0.3	0.5	事業所税	-	-	-
地方交付税	3,859,375	45.9	68.0	都市計画税	-	-	-
普通交付税	3,629,850	43.1	68.0	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	229,525	2.7	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	5,552,440	66.0	99.7	合計	1,278,040	100.0	-
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	0.0				
分担金・負担金	47,831	0.6	-				
使用料	61,426	0.7	0.0				
手数料	12,641	0.2	-				
国庫支出金	1,019,343	12.1	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,279	0.0	0.0				
都道府県支出金	528,832	6.3	-				
財産収入	50,841	0.6	0.1				
寄附金	31,936	0.4	-				
繰入金	13,272	0.2	-				
繰越金	424,115	5.0	-				
諸収入	153,217	1.8	0.1				
地方債	519,100	6.2	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-				
歳入合計	8,417,337	100.0	100.0				

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,077	1.1	-	86,077	-
総務費	1,498,680	19.1	187,792	1,177,657	-
民生費	2,300,136	29.4	18,699	1,406,907	-
衛生費	785,531	10.0	119,969	479,993	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	651,366	8.3	83,823	437,512	-
商工費	84,540	1.1	-	69,563	-
土木費	449,437	5.7	198,257	286,677	-
消防費	286,865	3.7	73,636	219,796	-
教育費	684,329	8.7	141,841	550,531	-
災害復旧費	15,202	0.2	-	8,189	-
公債費	992,636	12.7	-	987,018	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,834,799	100.0	824,017	5,709,920	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,228,789	41.2	2,598,832	2,589,441	48.5
人件費	1,516,786	19.4	1,361,328	1,351,950	25.3
うち職員給	912,539	11.6	814,113	-	-
扶助費	719,395	9.2	250,514	250,501	4.7
公債費	992,608	12.7	986,990	986,990	18.5
元利償還金	992,608	12.7	986,990	986,990	18.5
うち元金	981,152	12.5	975,599	975,599	18.3
うち利子	11,456	0.1	11,391	11,391	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,766,791	48.1	2,904,003	1,867,235	35.0
物件費	1,150,043	14.7	821,887	703,722	13.2
維持補修費	55,135	0.7	54,450	52,848	1.0
補助費等	1,661,916	21.2	1,206,961	687,297	12.9
うち一部事務組合負担金	378,716	4.8	354,634	329,992	6.2
繰出金	536,844	6.9	469,947	423,368	7.9
積立金	361,043	4.6	350,758	-	-
投資・出資金・貸付金	1,810	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	839,219	10.7	207,085	-	-
うち人件費	14,891	0.2	14,891	-	-
普通建設事業費	824,017	10.5	198,896	-	-
うち補助	150,446	1.9	11,395	-	-
うち単独	661,027	8.4	186,815	-	-
災害復旧事業費	15,202	0.2	8,189	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,834,799	100.0	5,709,920	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,005,202	実質収支	53,947
下水道	344,220	再差引収支	6,700
上水道	130,012	加入世帯数(世帯)	1,594
観光施設	11,757	被保険者数(人)	2,569
病院	9,531	被保険者	79
国民健康保険	130,663	1人当り	398
その他	379,019	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町営公園墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県町村総合事務組合, 南都町・伯耆町清掃施設管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 植田正治写真美術館, 伯耆町地域振興, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing actual public debt fee ratios (実質公債費比率) in percentage, categorized by district (区分) and internal (内訳). Includes columns for fiscal years and ratios.

将来負担の状況

Table showing future debt burden ratios (将来負担比率) in percentage, categorized by district (区分) and internal (内訳). Includes columns for fiscal years and ratios.

Summary table for health check ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes columns for current year, early health check standard, and fiscal regeneration standard.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県伯耆町

人口	10,624人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,576人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.7%
歳入総額	8,417,337千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,834,799千円		市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	321,400千円		(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	5,468,897千円			
地方債現在高	5,376,521千円			

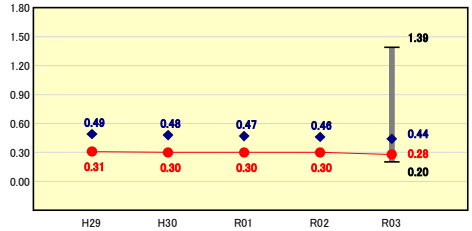


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 56/89 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.32

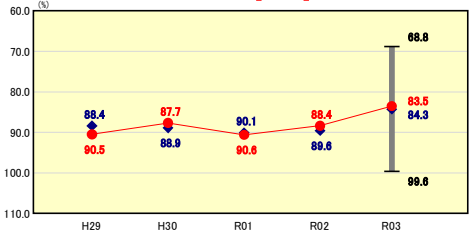


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は前年度とほぼ同数値となり、類似団体平均を大きく下回っている状況となっている。  
 元金償還開始による公債費の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料をはじめとした物件費の増加により平均となる基準財政需要額が増額となったものの、社会情勢の変化による地方税減収補填特別交付金や地方交付税の増加により分子となる基準財政収入額も増額となったため、結果として財政力指数は前年度とほぼ同数値となった。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 33/89 全国平均 88.9 鳥取県平均 85.7

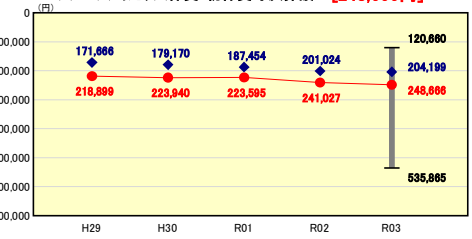


**経常収支比率の分析欄**  
 経常経費充当一般財源(歳出)、経常一般財源総額(歳入)とも前年度と比べて増額となったが、歳出よりも歳入の増加率が大きかったこともあり、結果として経常収支比率が4.9ポイントの減となった。  
 歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増額などにより、物件費における経常的な支出のうち一般財源等が53百万円増額したほか、既借入分の償還期間の終了により元金償還が開始となり公債費が前年度に比べて23百万円増額したため、経常経費充当一般財源が増となった。  
 歳入では、地方税が前年度に比べ2百万円の減額となったものの、社会情勢の変化により地方税減収補填特別交付金や地方交付税が増額となったため、結果的に経常一般財源総額は増となった。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [248,666円]

類似団体内順位 54/89 全国平均 155,089 鳥取県平均 171,527

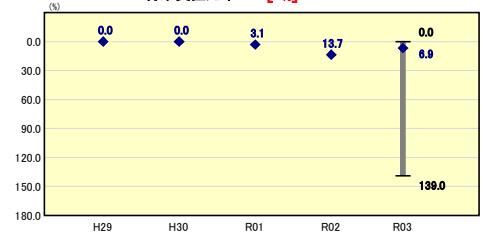


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、前々年度末退職者13名(うち定年退職9名)に対し、前年度末退職者は8名(うち定年退職3名)であったため退職手当特別負担金が大増となったもの、新型コロナウイルスワクチン接種が本格始動となったことで会計年度任用職員の人件費が増額となり、結果として10百万円以上の増となった。  
 また物件費においては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の増額などにより、5百万円以上の増となった。  
 上記要因に加え、算出の分母となる本町の人口が減少し続けていることもあり、結果として当該決算額は増額となった。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 15.4 鳥取県平均 43.5

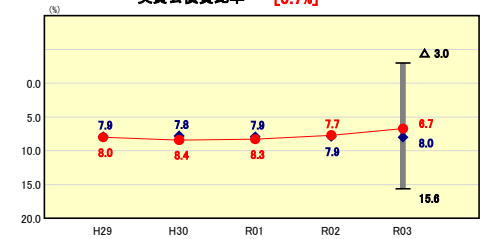


**将来負担比率の分析欄**  
 令和3年度においては、地方債の残高の減少(前年度比△462,052千円)、公営企業債等繰入見込額の減少(前年度比△388,553千円)により、将来負担額が大幅に減少(前年度比△874,350千円)した。  
 また、算定の分母である標準財政規模は、交付税措置のある有利な起債を活用したこと、地域デジタル社会推進費など算定項目が新設されたことにより地方交付税が増加し、標準財政規模が増加(前年度比+349,966千円)となった。  
 これにより将来負担率は△63.5%(前年度比△13.5ポイント、将来負担比率なし)となり、前年度より改善となった。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 28/89 全国平均 5.5 鳥取県平均 9.2

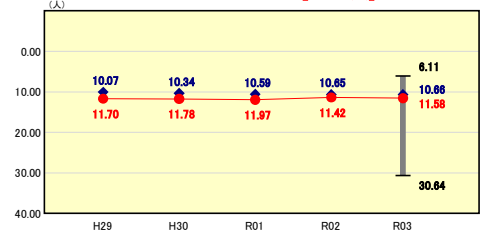


**実質公債費比率の分析欄**  
 令和3年度の実質公債費比率は、元利償還金は増加したものの、基準財政需要額算入額も同程度増加したため、算定式の分子は減少(前年度比△204千円)した。  
 また、算定式の分母である標準財政規模は、普通交付税等の影響により増加(前年度比+349,966千円)となったことから、前年度に比べて1.0ポイント減の6.7%となった。(単年度5.9%)  
 比率には改善が見られたものの、今後も新規発債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用により適正な公債費管理を行う必要がある。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.58人]

類似団体内順位 49/89 全国平均 8.21 鳥取県平均 8.04

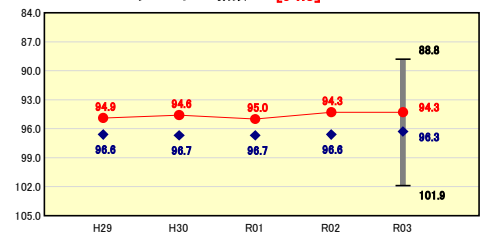


**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 令和2年度末8名の退職者(うち定年退職3名、早期退職1名、再任用職員4名)に対して新規採用職員がなかったため、前年度と比べ職員数は減少となった。  
 人口1,000人当たり職員数算出の分母となる本町の人口は減少し続けているが、職員数の減少幅のほうが小さく、結果的に当該数値は微増となった。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 15/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体と比較すると、やや低い数値となっている。  
 令和2年度末8名の退職者(うち定年退職3名、早期退職1名、再任用職員4名)に対して新規採用職員がなかったことから、当該指数算定の基礎となる経験年数階層や職員構成がほぼ変動せず、その結果前年度と同指数となった。

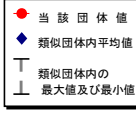
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

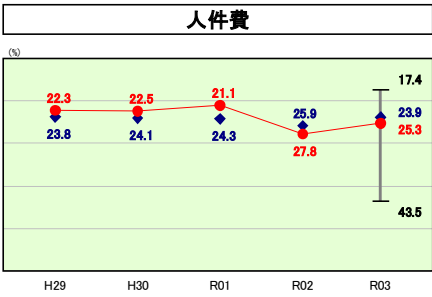
鳥取県伯耆町

## 経常収支比率の分析

人口	10,624	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,576	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	139.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	8,417,337	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,834,799	千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2	
実質収支	321,400	千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2	
標準財政規模	5,458,897	千円			
地方債現在高	5,376,521	千円			

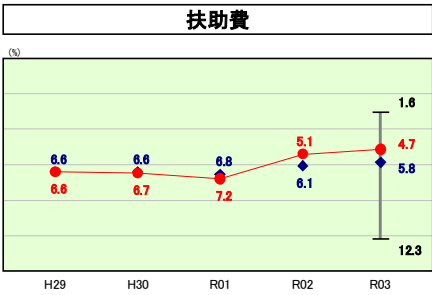


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



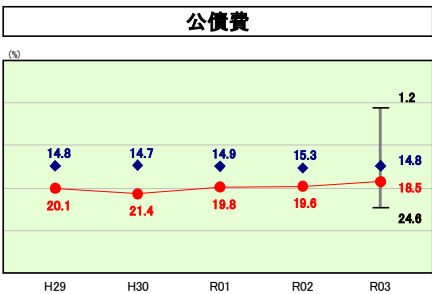
#### 人件費の分析

前々年度末退職者13名(うち定年退職9名)に対し、前年度末退職者は8名(うち定年退職3名)であったため退職手当特別負担金が大幅に減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種が本格始動となったことで会計年度任用職員の人件費が増額となり、人件費全体としては約10百万円の増となった。  
 人件費全体でみると前述のワクチン接種や町議会・国政選挙に係る臨時的なもの割合が大きかったため、経常収支比率は前年度から2.5ポイント減となった。



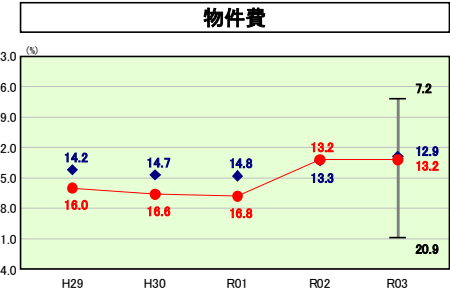
#### 扶助費の分析

障害サービスや医療費助成などの対象者が増加したことで経常的な支出は微増したものの、特定財源のある支出の増額であったため、経常収支比率は前年度から0.4ポイント減となった。



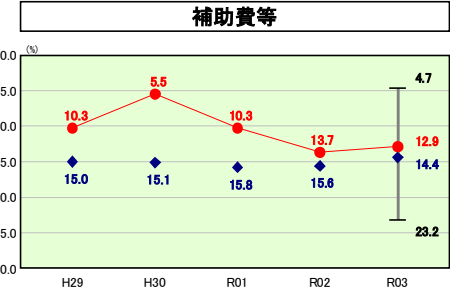
#### 公債費の分析

元利償還金自体は26百万円の増となったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増額となったことで経常収支比率算定の分母となる経常一般財源総額が増額となり、その結果、経常収支比率は前年度から1.1ポイント減となった。



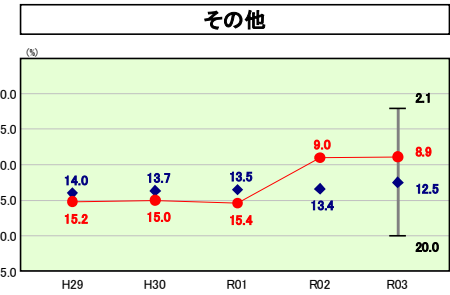
#### 物件費の分析

新型コロナウイルスワクチン接種が本格始動となり、接種に係る委託料をはじめとする物件費は増額となったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増額となったことで経常収支比率算定の分母となる経常一般財源総額が増額となり、その結果、経常収支比率は前年度同数値となった。



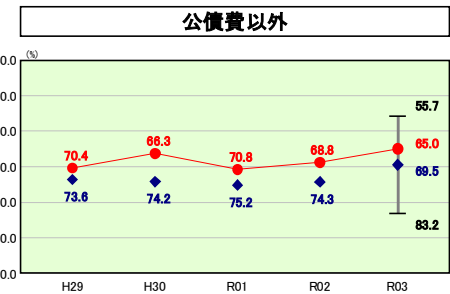
#### 補助費等の分析

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯や町内事業所などへの助成事業を実施した結果、経常的な支出のうち補助費等における一般財源等の占める割合が大きくなったものの、地方特例交付金や地方交付税などが増額となったことで経常収支比率算定の分母となる経常一般財源総額が増額となり、その結果、経常収支比率は前年度から0.8ポイント減となった。



#### その他の分析

【繰出金】  
 令和2年度に比べて27百万円の増となった。  
 増額となった要因は、医療費や財政安定化に係る国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計への繰出金が挙げられる。増額となった繰出金は経常的なものが多く、その結果、経常収支比率は前年度から0.2ポイントの増(7.7→7.9)となった。



#### 公債費以外の分析

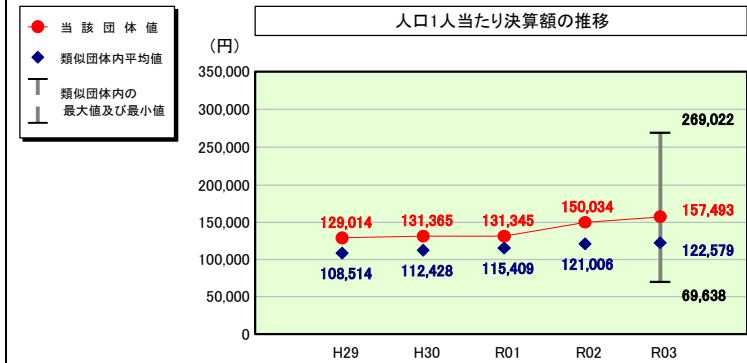
公債費以外においては、前年度と比べて785百万円の減となった。  
 令和2年度は国庫補助事業として新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への助成事業である「特別定額給付金給付事業」を実施したが、令和3年度は国の方針転換により当該事業が実施されなかったため前述のとおり決算額が減少した。  
 経常的な支出における一般財源等の占める割合を見ると、令和2年度決算額よりも増額となったものの、それ以上に地方特例交付金や地方交付税などが増額となったことで経常収支比率算定の分母となる経常一般財源総額が増額となり、その結果、経常収支比率は前年度から3.8ポイント減となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県伯耆町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

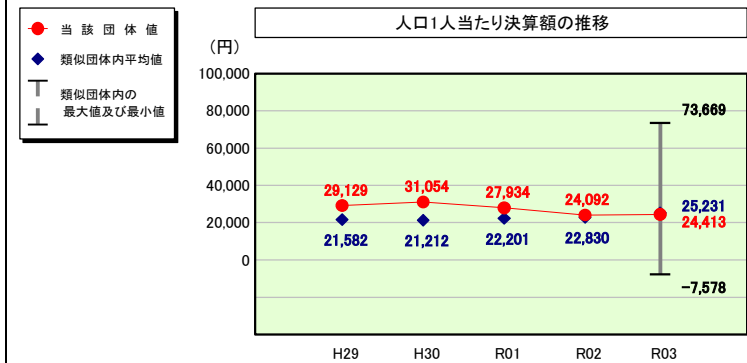
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,516,786	142,770	106,927	33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	152,608	14,364	15,145	▲ 5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,244	6,235	1,510	312.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,706	1,667	4,533	▲ 63.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,891	1,402	2,422	▲ 42.1
▲退職金	▲ 95,028	▲ 8,945	▲ 7,979	12.1
合計	1,673,207	157,493	122,579	28.5

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	10.66	0.92
ラスバイレス指数	94.3	96.3	▲ 2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

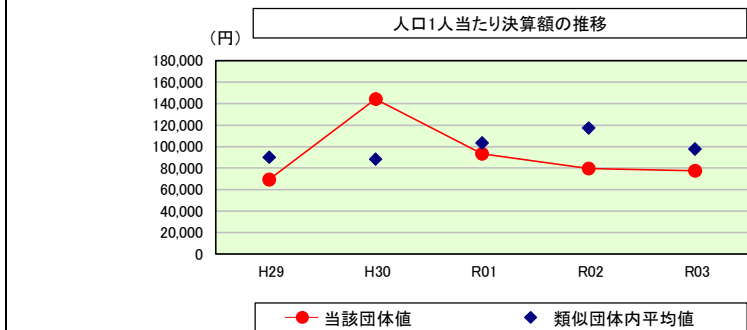


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	991,212	93,299	59,977	55.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	303,355	28,554	16,053	77.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,780	2,427	3,449	▲ 29.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	404	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 5,618	▲ 529	▲ 3,105	▲ 83.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,055,369	▲ 99,338	▲ 51,549	92.7
合計	259,360	24,413	25,231	▲ 3.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	合計	770,177	69,342	▲ 26.3	90,072	13.3	▲ 39.6
	うち単独分	528,274	47,562	▲ 15.7	46,083	3.2	▲ 18.9
H30	合計	1,580,755	144,295	108.1	88,328	▲ 1.9	110.0
	うち単独分	1,045,655	95,450	100.7	49,013	6.4	94.3
R01	合計	1,014,139	93,374	▲ 35.3	103,390	17.1	▲ 52.4
	うち単独分	634,163	58,389	▲ 38.8	51,269	4.6	▲ 43.4
R02	合計	859,116	79,740	▲ 14.6	117,234	13.4	▲ 28.0
	うち単独分	560,910	52,061	▲ 10.8	59,796	16.6	▲ 27.4
R03	合計	824,017	77,562	▲ 2.7	97,758	▲ 16.6	13.9
	うち単独分	661,027	62,220	19.5	45,946	▲ 23.2	42.7
過去5年間平均	合計	1,009,641	92,863	5.8	99,356	5.1	0.7
	うち単独分	686,006	63,136	11.0	50,421	1.5	9.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

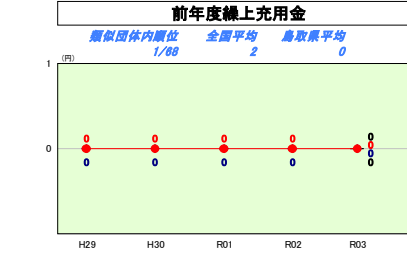
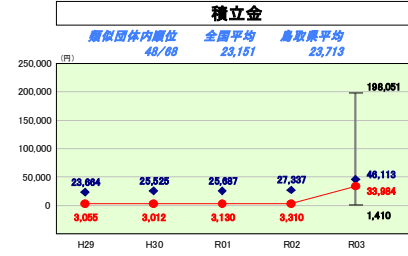
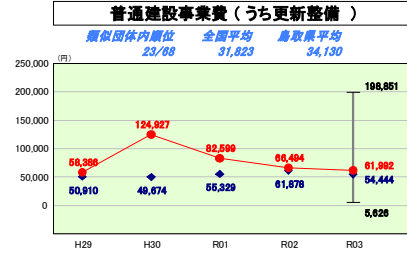
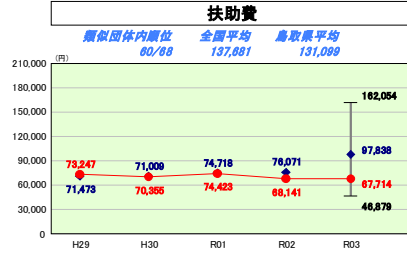
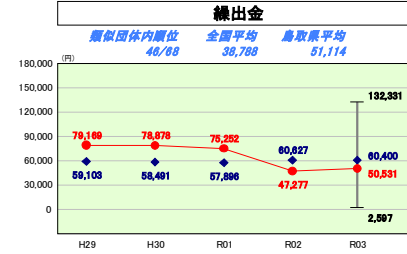
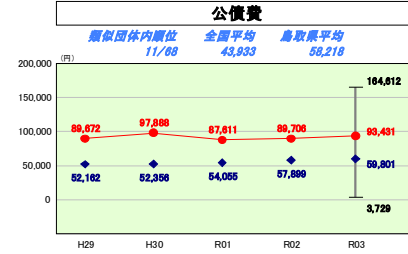
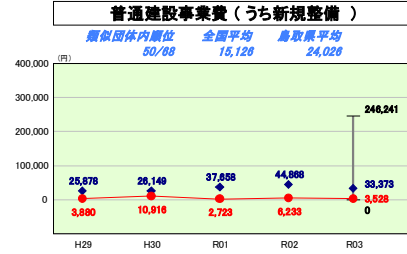
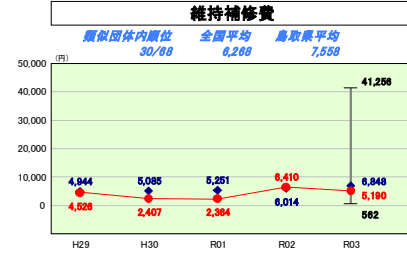
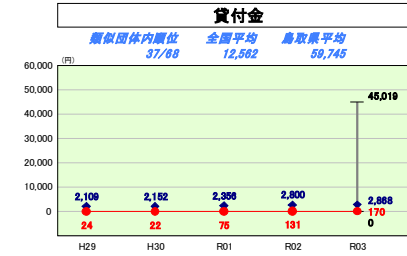
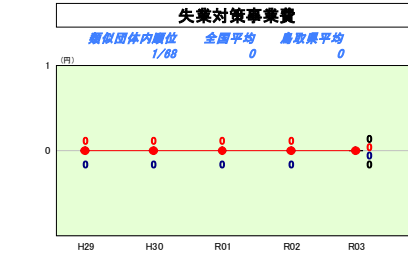
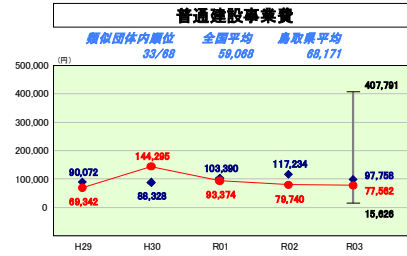
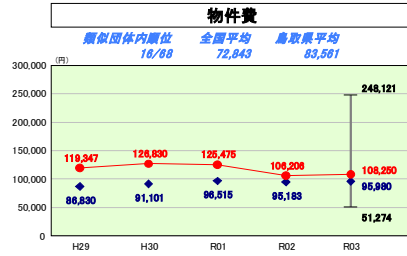
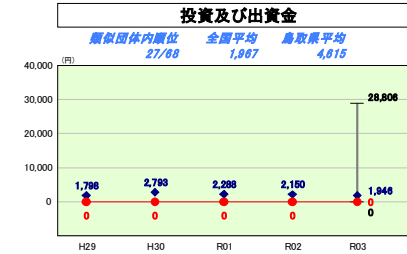
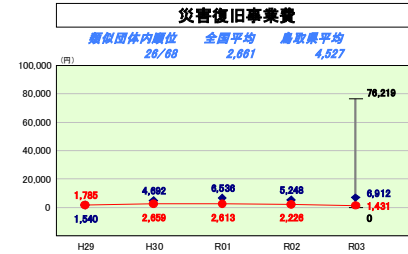
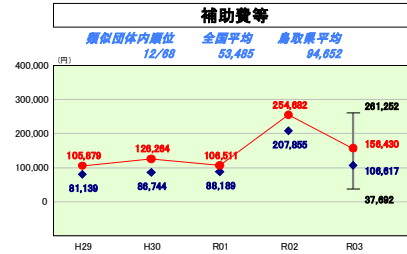
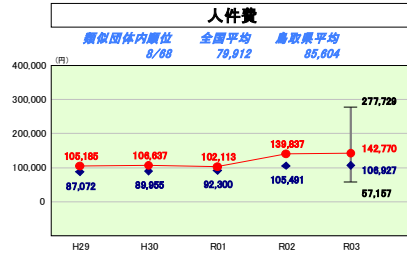
令和3年度

鳥取県伯耆町

人口	10,624人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,576人(県1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	139.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	8,417,337千円	実質負担比率	-%
歳出総額	7,834,799千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	321,400千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	5,458,897千円		
地方債現在高	5,376,521千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

### 【人件費】

前々年度末退職者13名(うち定年退職9名)に対し、前年度末退職者は8名(うち定年退職3名)であったため退職手当特別負担金が大幅に減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種が本格始動となったことで会計年度任用職員の人員費が増額となり、人員費全体としては約100万円の増となった。

### 【物件費】

新型コロナウイルスワクチン接種が本格始動となり、接種に係る委託料をはじめとする物件費は5百万円の増となった。

### 【公債費】

据置期間終了に伴い元金の償還が開始となった影響により、公債費が26百万円の増となった。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

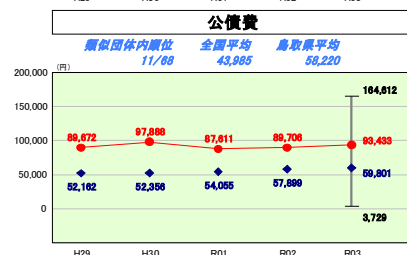
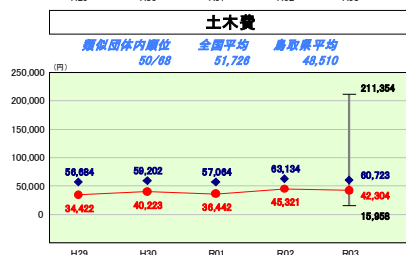
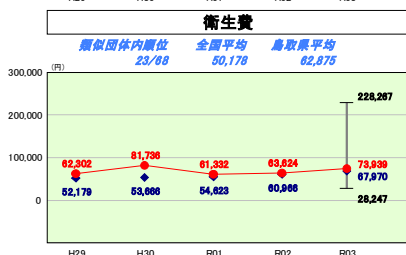
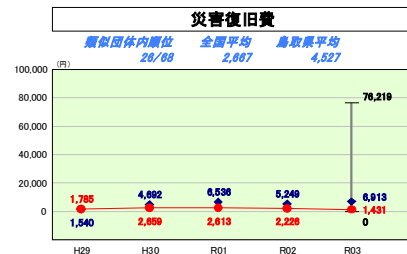
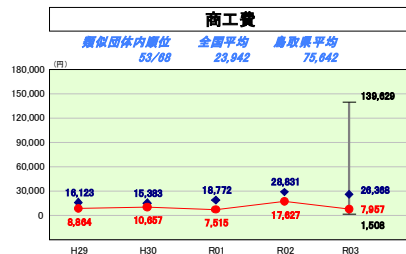
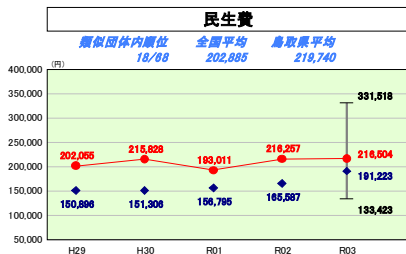
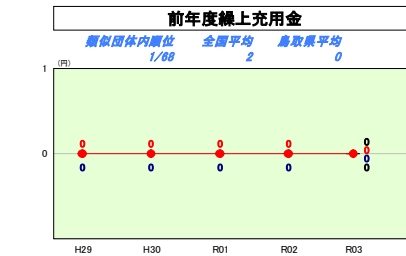
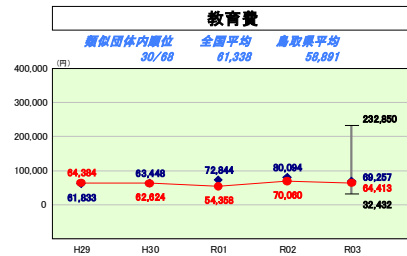
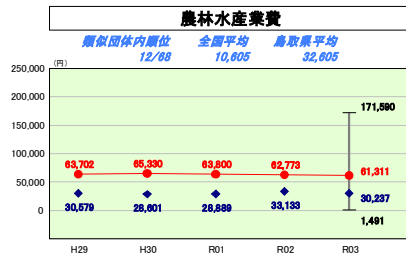
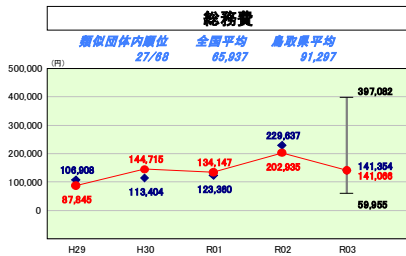
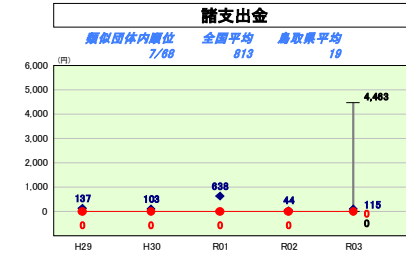
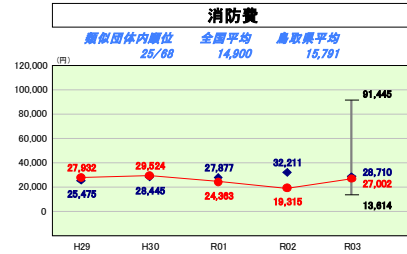
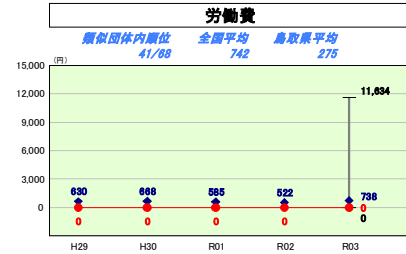
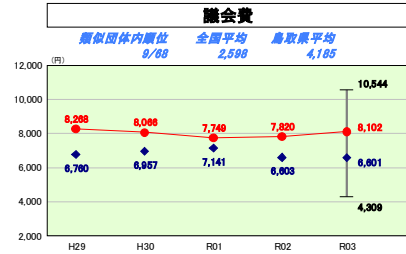
令和3年度

鳥取県伯耆町

人口	10,624人(県1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,576人(県1.1順位)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	8,417,337千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,834,799千円	市町村類型	H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実質収支	321,400千円	(年度毎)	R02 III-2 R03 III-2
標準財政規模	5,458,897千円		
地方債現在高	5,376,521千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

【総務費】  
 令和2年度は国庫補助事業として新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への助成事業である「特別定額給付金給付事業」を実施したが、令和3年度は国の方針転換により当該事業が実施されなかったため、総務費が688百万円の減となった。

【衛生費】  
 新型コロナウイルスワクチン接種が本格始動となり、集団接種に係る委託料、会計年度任用職員人件費などが大幅に増額となったことなどから衛生費が100百万円の増となった。

【公債費】  
 据置期間終了に伴い元金の償還が開始となった影響により、公債費が26百万円の増となった。

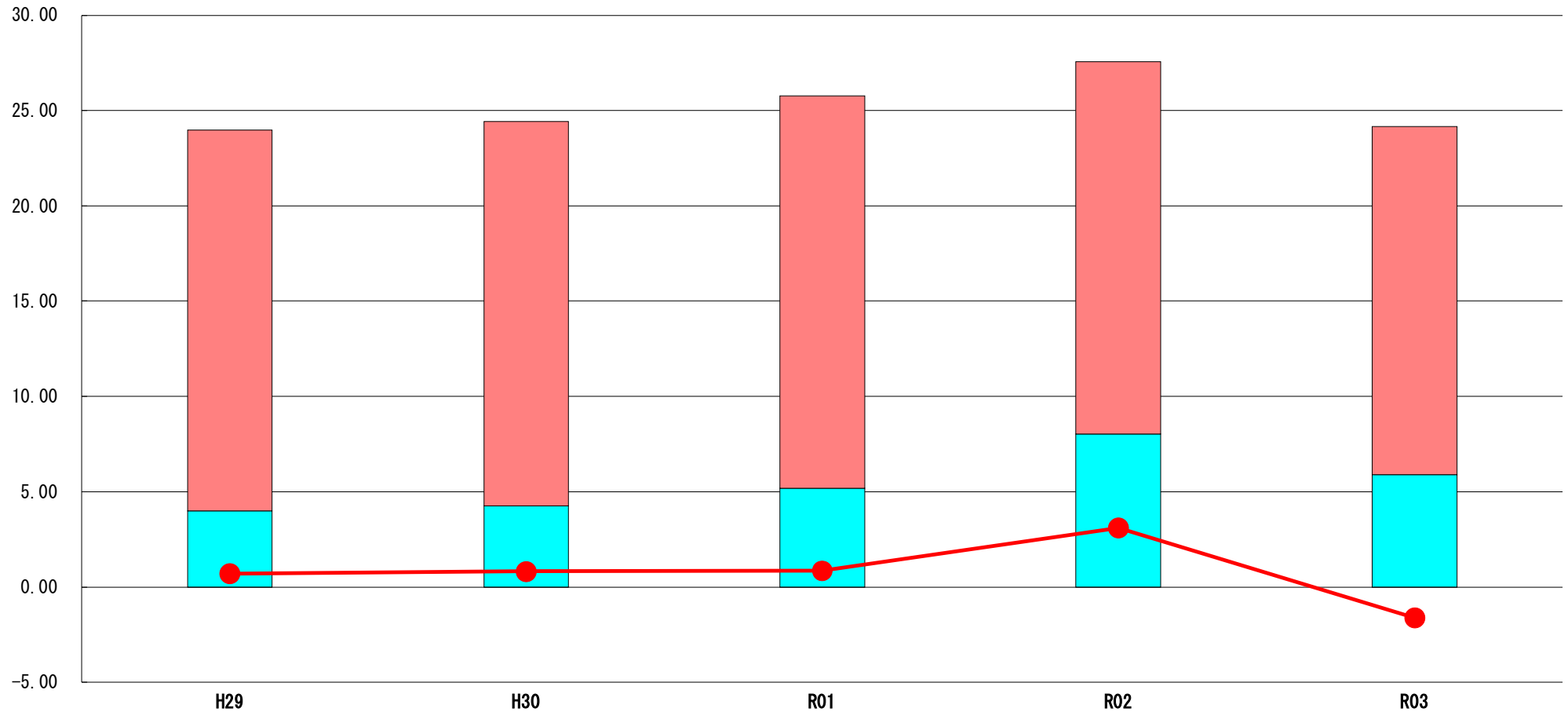


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:red; border:1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		19.98	20.17	20.58	19.53	18.28
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color:cyan; border:1px solid black;"></span> 実質収支額		3.99	4.26	5.19	8.03	5.89
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom:1px solid red; border-left:1px solid red; border-right:1px solid red; border-top:1px solid red; border-radius:50%;"></span> 実質単年度収支		0.71	0.82	0.85	3.11	▲ 1.62

### 分析欄

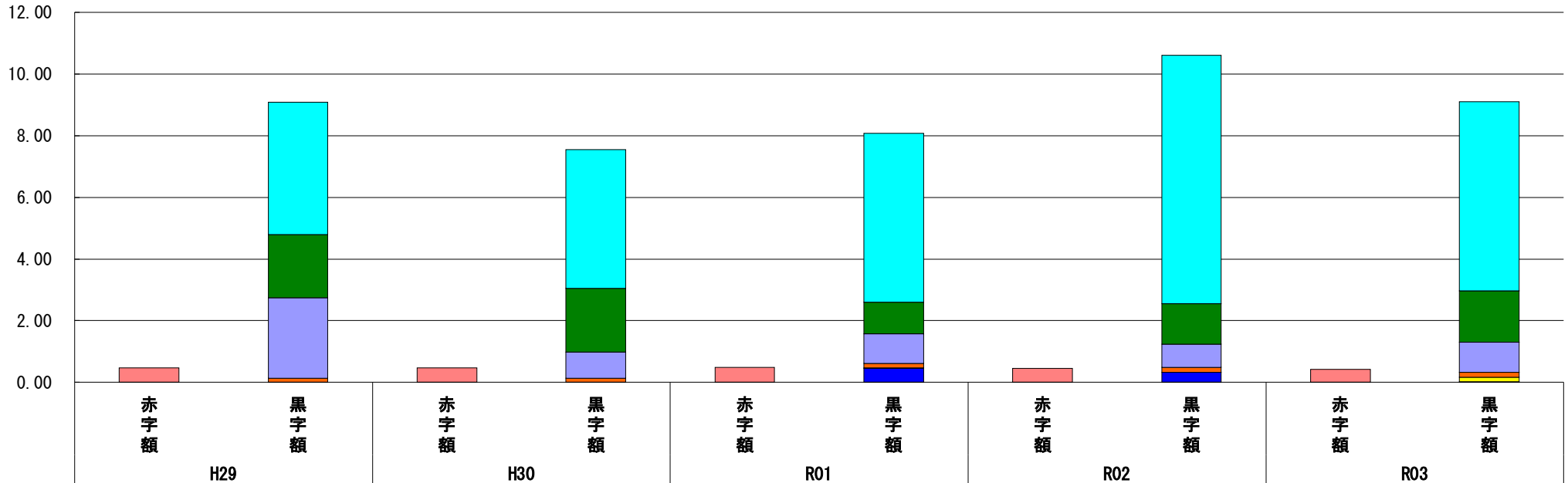
令和3年度の標準財政規模は5,458,897千円（対前年度比349,966千円増）であった。  
 実質収支は321,400千円（対前年度比88,903千円減）であり、財政調整基金積立金210千円（対前年度10千円増）、繰上償還0千円（対前年度同額）の影響により、実質単年度収支は▲88,693千円（対前年度247,755千円減）となった。  
 これにより、標準財政規模比が実質収支額で5.89%（対前年度2.14減）、実質単年度収支額で▲1.62%（対前年度4.73減）となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鳥取県伯耆町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.47	▲ 0.47	▲ 0.48	▲ 0.45	▲ 0.42
一般会計		4.29	4.50	5.48	8.06	6.13
水道事業会計		2.05	2.07	1.02	1.32	1.65
国民健康保険特別会計		2.61	0.84	0.96	0.75	0.98
町営公園墓地事業特別会計		0.13	0.14	0.15	0.14	0.16
下水道事業会計		-	-	-	-	0.15
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計		-	-	-	-	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.46	0.34	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

赤字が生じている住宅新築資金等特別会計は、平成21年度で起債償還が終わり、債権回収が残された事務となっている。令和2年度決算では実質収支が▲24百万円であり、標準財政規模比では▲0.42%となっているが、本会計は普通会計に属しているため、普通会計全体での実質収支額では赤字が生じていない。

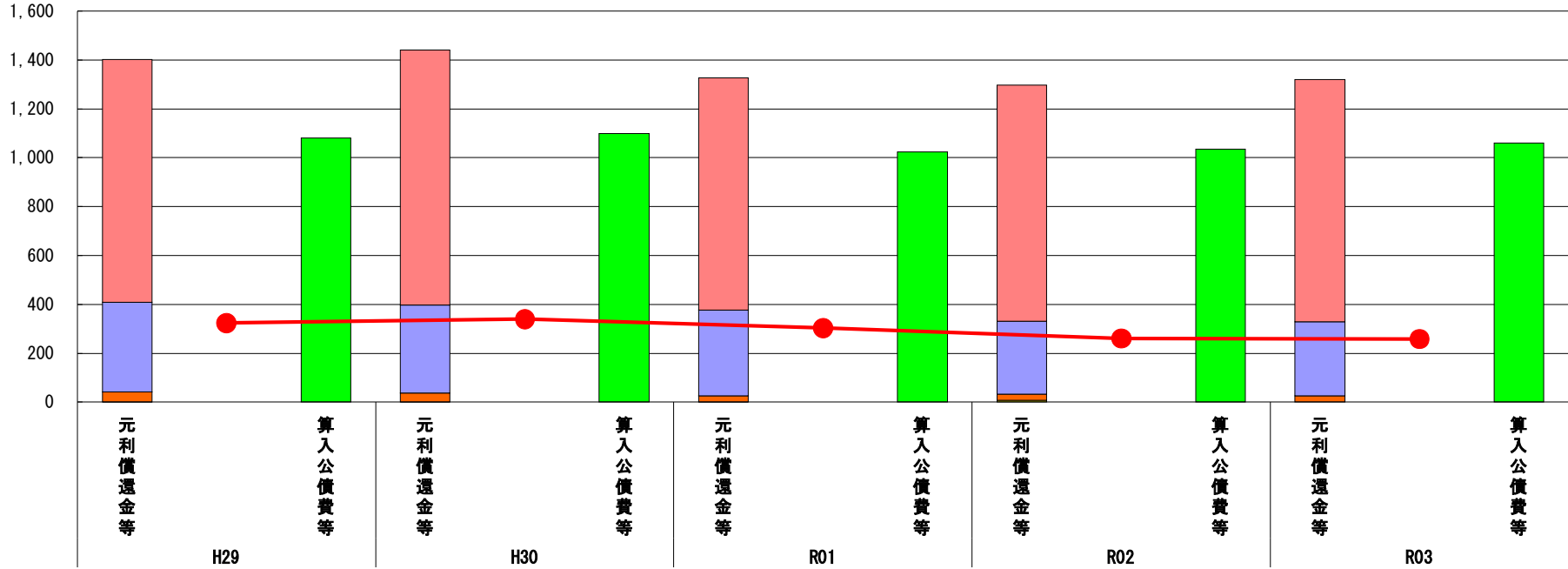
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		996	1,044	952	966	991
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		365	358	349	298	303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	36	25	26	26
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	7	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,080	1,100	1,024	1,036	1,061
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		323	340	304	261	259

**分析欄**

歳出においては、既借入分の元金据置期間が終了したことにより元金の償還が始まり、元利償還金が増となった。

また、歳入においては、借入の際に合併特例事業債や過疎対策事業債をはじめとする元利償還に対して交付税措置のある財政的に有利な地方債を積極的に活用したため、算入公債費等が25百万円の増額となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

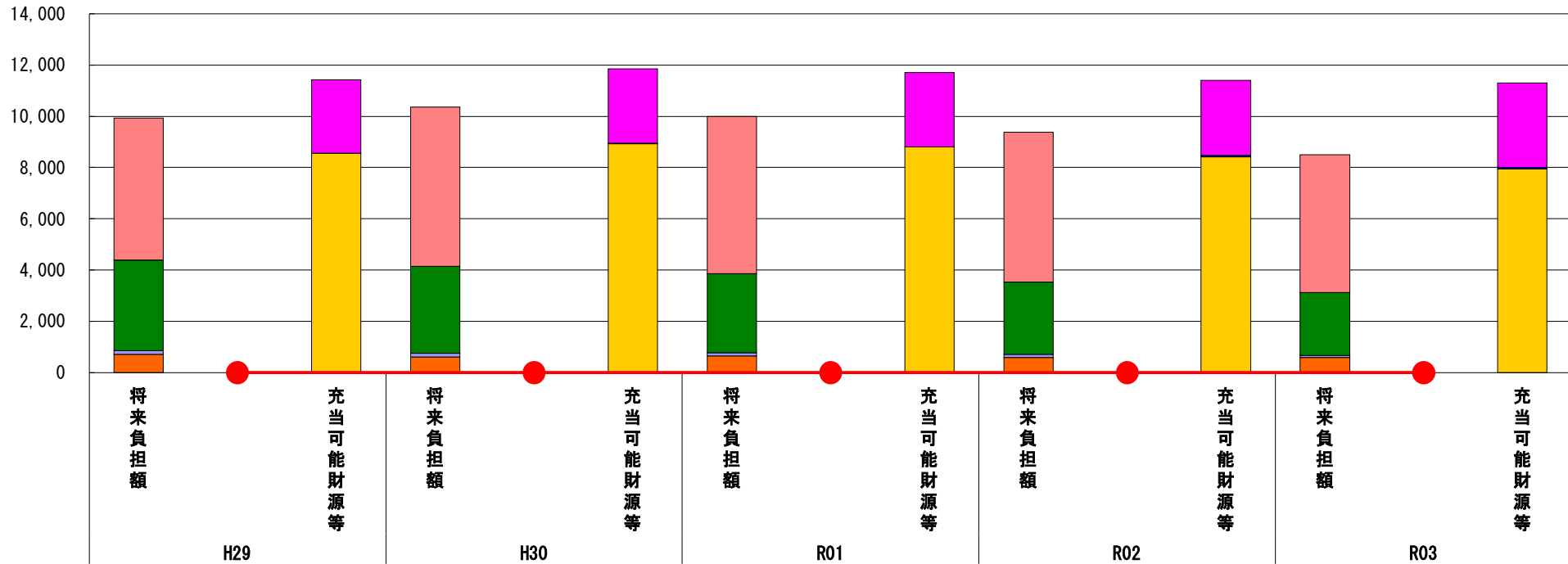
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県伯耆町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,556	6,210	6,121	5,839	5,377
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	8	7	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,509	3,391	3,092	2,832	2,443
	組合等負担等見込額		155	130	110	103	81
	退職手当負担見込額		716	619	656	599	596
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,874	2,910	2,928	2,927	3,290
	充当可能特定歳入		2	2	-	63	59
	基準財政需要額算入見込額		8,551	8,941	8,798	8,417	7,948
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,481	▲ 1,494	▲ 1,741	▲ 2,035	▲ 2,799

## 分析欄

### 【将来負担額】

普通建設事業の減少に伴う地方債借入額・現在高の減少と、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少等の結果、将来負担額が減少した。（対前年度比876百万円減）

### 【充当可能財源等】

償還額が高額だった地方債借入の償還が完了したことにより地方債元利償還金が減り、それに伴い交付税に算入される公債費も減少したため、基準財政需要額算入見込額が減（対前年度比469百万円減）となった。その結果、充当可能財源等も減少（対前年度比110百万円減）となった。

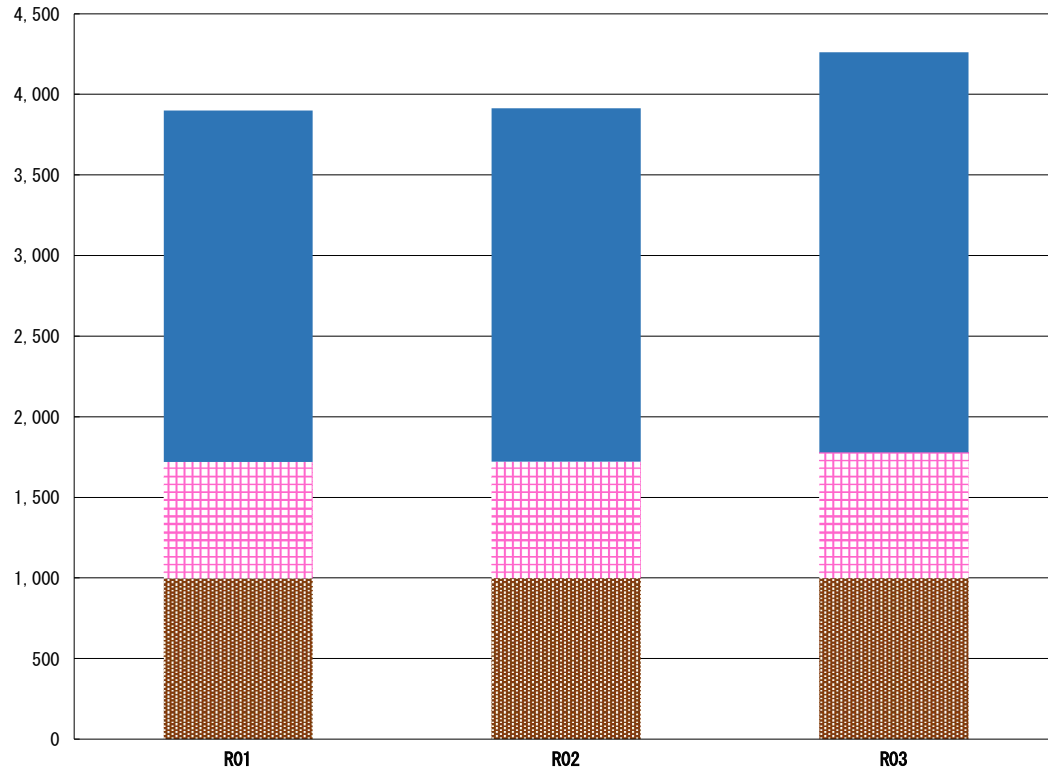
### 【結果】

将来負担額、充当可能財源等とも減少したため将来負担比率算定時の分子となる部分が減少し、その結果、将来負担比率は▲63.5%（比率なし・対前年度比▲13.6ポイント）となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		997	998	998
減債基金		723	723	781
その他特定目的基金		2,179	2,192	2,482
地域振興基金		1,100	1,100	1,100
公共施設等整備基金		630	632	884
農業集落排水事業推進基金		205	205	205
丸山地区専用水道事業基金		54	60	65
伯耆町豊かなふるさと創造基金		48	49	54
<b>基金残高合計</b>		<b>3,900</b>	<b>3,913</b>	<b>4,261</b>

令和3年度

鳥取県伯耆町

## 基金全体

(増減理由)

普通会計に属する基金は19あり、その全体の令和3年度末残高は前年度に比べ348百万円の増となった。19基金のうち残高が増となったのは15基金、残高が減となったのは1基金、残り3基金には増減がなかった。残高が増となった理由としては、  
 ・決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）  
 ・目標額まで積み立てる特定目的基金である（丸山地区専用水道事業基金）等が挙げられる。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

## 減債基金

(増減理由)

決算状況を考慮して取り崩すのをやめたが、後年度負担に備えて積み立ては実施した。

(今後の方針)

今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設等整備基金  
社会福祉施設、社会教育施設、学校教育施設及び下水道施設その他これらに類する施設で、町が設置するものの整備経費に充てる。
- 伯耆町豊かなふるさと創造基金  
伯耆町における豊かなふるさとづくりを推進する。

(増減理由)

- 公共施設等整備基金  
基金利子を2百万円（1,850千円）積み立てたのに加え、ごみ処理施設等建設費負担金として250百万円を積み立てた一方で、決算状況を考慮して取り崩すのをやめたため、252百万円（251,850千円）の増加となった。
- 農業集落排水事業推進基金  
基金利子を2百万円（2,000千円）積み立てた一方で、農業集落排水施設の修繕に2百万円（2,000千円）充当したため、基金残高は増減がなかった。

(今後の方針)

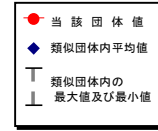
今後も、本町の標準財政規模と照らし合わせて過不足のない残高を維持できるような財政運営に取り組む。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

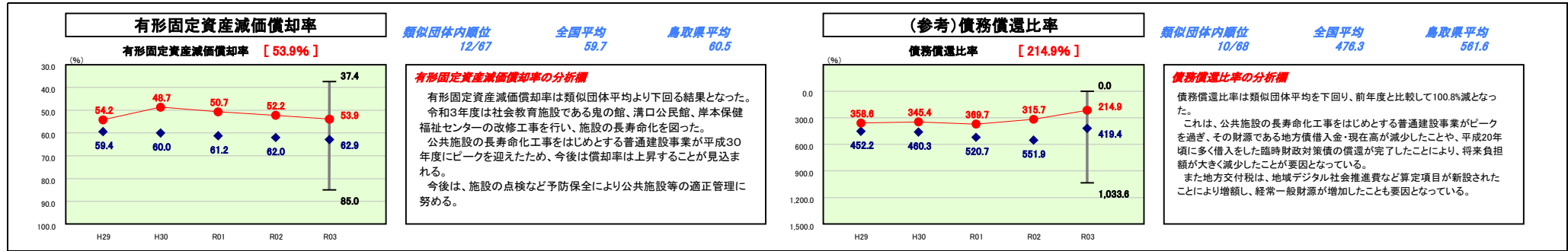
令和3年度

鳥取県伯耆町

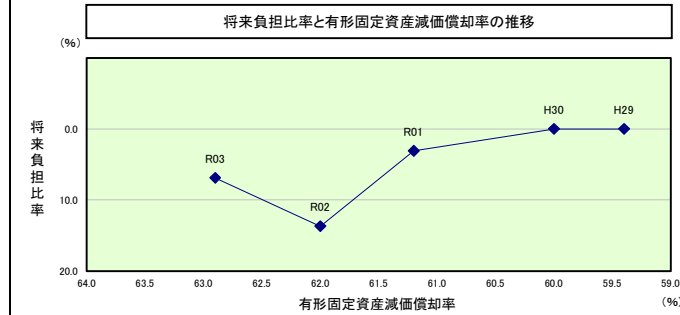
人口	10,624人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,576人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.44k㎡	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	8,417,337千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,834,799千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	321,400千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	5,458,897千円		
地方債現在高	5,376,521千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

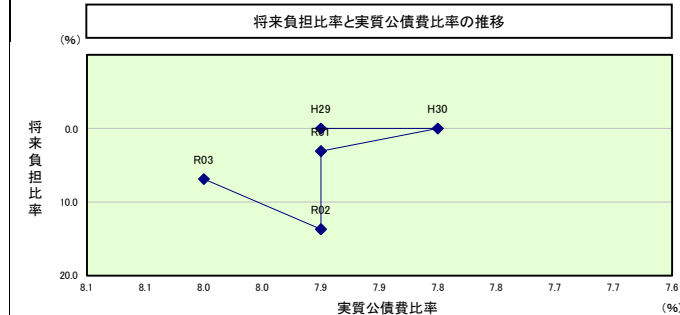


**分析欄**  
社会福祉施設、保育所、学校の長寿命化工事や、旧寄宿舎施設の複合化を実施したことにより、有形固定資産減価償却率の上昇は最小限に抑えることができた。また、財源となる地方債は、財政措置のある有利な地方債を発行することや、低利率で借入することを目的に償還期間の短縮を行うなど、将来負担比率が上昇しないよう対策を行った。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	54.2	48.7	50.7	52.2	53.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.0	61.2	62.0	62.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率、実質公債費比率とも前年度と比較して改善を図ることができた。公共施設の長寿命化工事をはじめとする普通建設事業がピークを過ぎ、その財源である地方債借入金・現在高が減少したことや、平成20年頃に多く借入をした臨時財政対策債の償還が完了したことにより、将来負担額が大きく減少したことが要因となっている。今後も交付税措置のある有利な地方債の活用等により、適正な公債費管理を行う。

(参考)

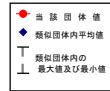
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	8.0	8.4	8.3	7.7	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	3.1	13.7	6.9
	実質公債費比率	7.9	7.8	7.9	7.9	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

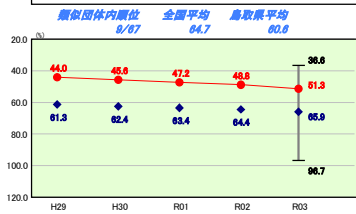
鳥取県伯耆町

人口	10,624人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,576人(04.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	139.44km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	8,417,337千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,834,799千円	市町村別型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	321,400千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	5,458,997千円		
地方債残高	5,378,521千円		

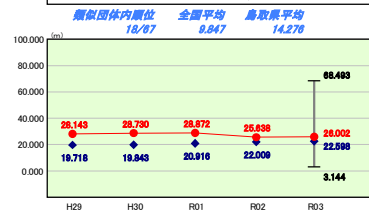


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

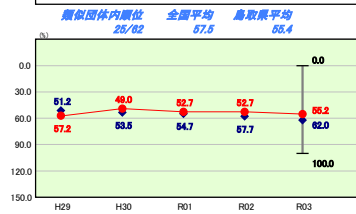
【道路】  
有形固定資産減価償却率



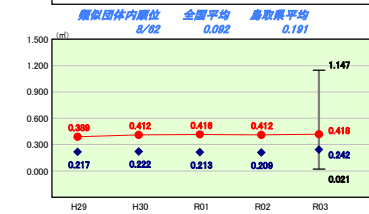
【道路】  
一人当たり延長



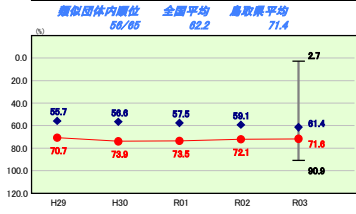
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



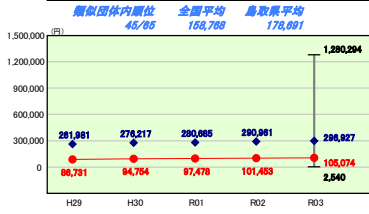
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



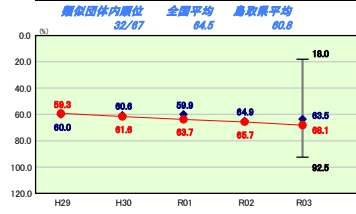
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



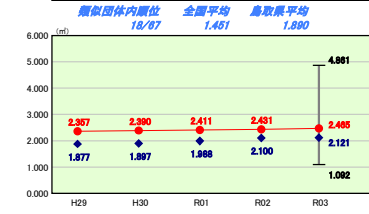
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



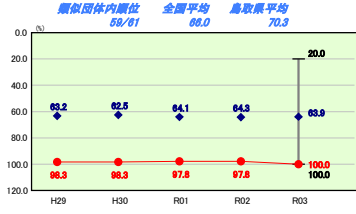
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



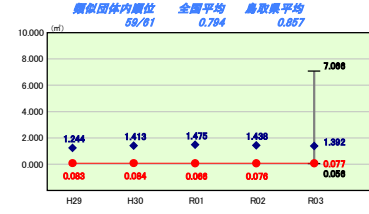
【学校施設】  
一人当たり面積



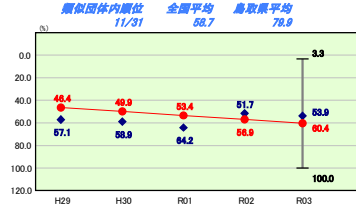
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



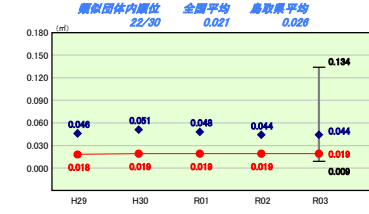
【公営住宅】  
一人当たり面積



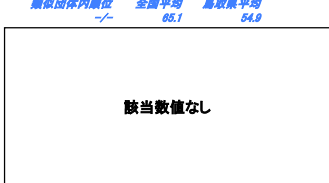
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



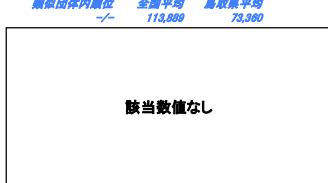
【児童館】  
一人当たり面積



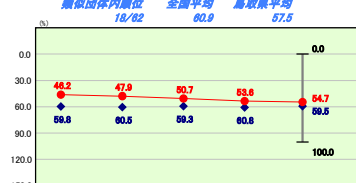
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



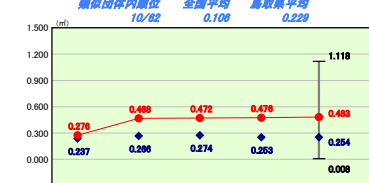
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

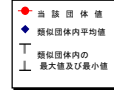
本町では、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10%削減するという目標を掲げ、それに基づき廃校した小学校に町立公民館を移転などの施設の有効活用や、使用を中止した施設の除却などを進めている。  
 令和3年度は可燃ごみ焼却業務が終了した清掃センターを、機能停止のために必要となる不用部分の解体を行ったほか、岸本保健福祉センター、社会教育施設である鬼の館、清公民館の長寿命化改修を行った。  
 これまでに多くの施設の長寿命化改修を実施したことにより、ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低い状態となった。  
 学校、保育所、役場庁舎など町内公共施設等の長寿命化改修工事は平成30年度にピークを迎えたこともあり、今後は公共施設等の統合も視野に入れつつ、計画的な施設管理に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

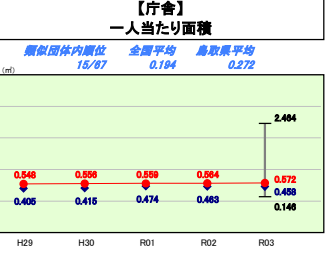
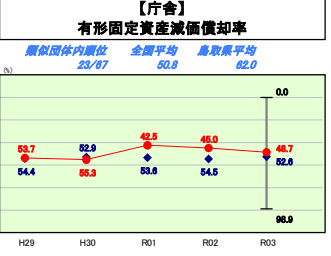
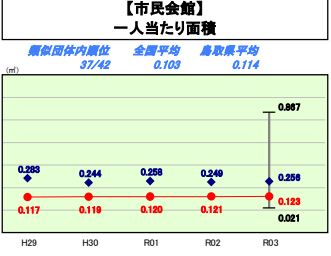
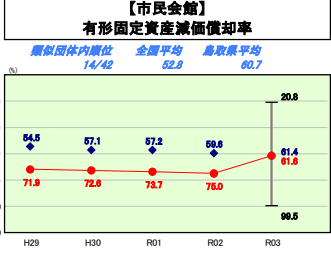
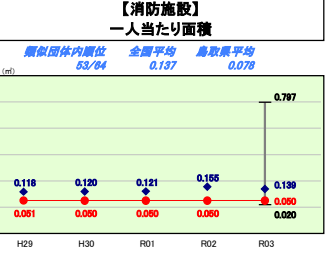
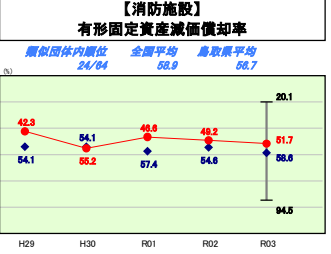
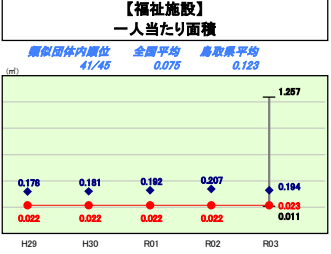
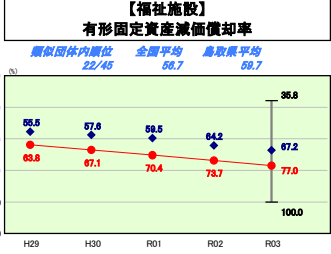
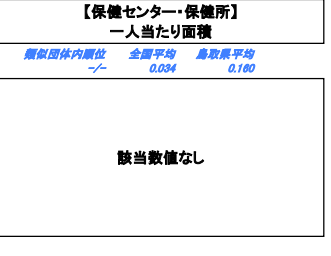
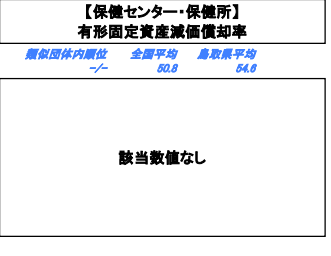
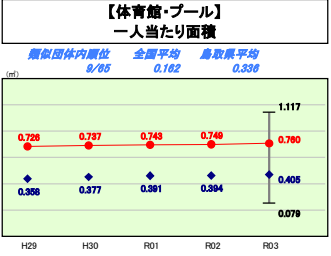
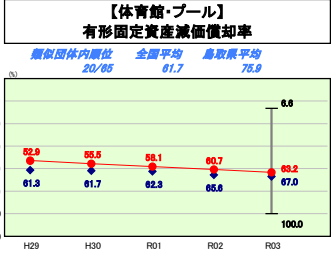
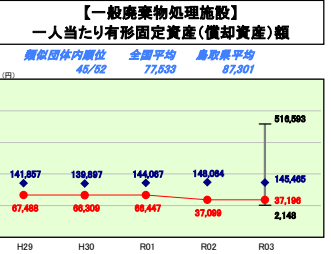
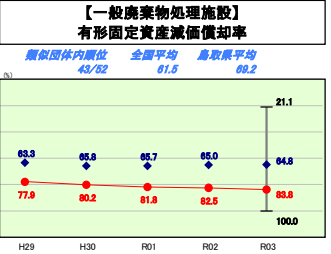
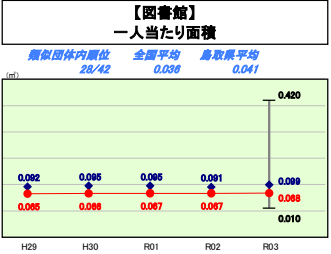
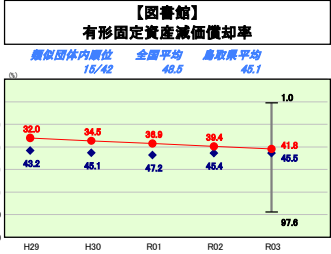
令和3年度

鳥取県伯耆町

人口	10,624人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,676人 (R4.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
世帯数	139,44世帯	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	8,417,337千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,834,799千円	市町村類型	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
実質収支	321,400千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2
標準財政規模	5,458,997千円		
地方債残高	5,378,521千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

本町では、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ面積を10%削減するという目標を掲げ、それに基づき廃校した小学校に町立公民館を移転などの施設の有効活用や、使用を中止した施設の除却などを進めている。  
 令和3年度は可燃ごみ焼却業務が終了した清掃センターを、機能停止のために必要となる不用部分の解体を行ったほか、岸本保健福祉センター、社会教育施設である鬼の館、清公民館の長寿命化改修を行った。  
 これまでに多くの施設の長寿命化改修を実施したことにより、ほとんどの類型において有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低い状態となった。  
 学校、保育所、役場庁舎など町内公共施設等の長寿命化改修工事は平成30年度にピークを迎えたこともあり、今後は公共施設等の統合も視野に入れつつ、計画的な施設管理に努める。